



福島町議会議長

溝部幸基

賀春・感謝

日頃から議会に對しまして温かいご理解とご協力を頂き、心から感謝を申し上げます。今年も私も議会議員にとりまして改選の年にあたります、さらに

・わかりやすく町民が参画する議会

・しっかりと討議する議会

・町民が実感できる政策を提言する議会

の充実をめざし、町民の皆様の期待に応え、より一層活発な議会活動に精進してまいります。

自律の地方創生へ

「ふくしまモデル」を

衆議院選挙は、「景気回復、この道しかない」をスローガンとして「アベノミクス」継続の是非を最大の争点とした自公連立政権が三分の二を超える絶対安定多数の議席を確保しました。

政府は円安対応・地方創生

等を盛込んだ経済対策を決め、三兆円規模の補正予算案を確定。地方の人口減少対策や経済活性化に取組む地方創生の五ヶ年計画「総合戦略」を示し、地方が策定作業を本格化させる段階になりました。

地方創生の背景には、「大胆な金融緩和」・「機動的な財政出動」・「民間投資を喚起する成長戦略」と、3本の矢を柱とするアベノミクスが、実感できる状況になっていないという地方への問題意識、少子化・都市への人口流失が続く中で昨年5月に「日本創生会議」が示した2040年の人口推計を受けての地方の強い危機感、があるとされております。

来年度予算への大きな期待が取りざたされており、その対応については、情報をしっかりと分析し、国が主導で進めてきた合併推進や、景気対策等、過去の政策について、

その効果を検証し、そして現状の課題について熟慮しなければなりません。

特に本来主役となるべき、地方の側の受身の姿勢を交換する事が問われることとなります。

地域の産業構造・資源は異なりますし、抱える課題・住民意識も違い、国のメニューで全国一律の、効果的で持続的な地域活性化策を進める事は不可能です。

日本創生会議の厳しい推計では、約半数の自治体が完全消滅する可能性があるとしております。

過去を振り返り検証・反省すると、人口減少や高齢化が簡単に止まらない現実を直視し、他の自治体との競争意識をもって知恵を出し合い工夫をし、できなければ消滅は免れないぐらゐの気概をもって、自分たちの手で真剣に検討し挑戦する方法でなければ真の地域活性化策とは成りえません。

真の「地方創生」には、地方が自ら主体的に取り組む環境を整えることが重要であり、そのためにさらなる規制緩和と財源の移譲を伴った地方分権の積極的な推進が必須であることを、国に対して引き続き訴えていかなければなりません。

国が想定する地方創生の道程(みちのり)は厳しく、障壁は高く、課題も多くありますが、「地方のことは、地方で決める。」と言う地方分権の基本理念は揺るぎありません。

福島にとつてもまだまだ景気回復が実感できない経済情勢を背景として、過疎・少子高齢化が厳しく進行する中で、基本理念を再認識し、自ら汗をかき、力を出し合い協働し、自主自律の町づくりを目指さなければなりません。

真に私たちが実感できる地方創生は、画一的なものではなく、永い歴史に培われた地域コミュニティを信頼し、私たちの町にとつての選択肢を可能な限り多く認めることに意義があると思います。

自分たちの町にある可能性や潜在力に着目した「プラス思考の構造改革」の推進が、自律し協働する町への必須の課題でもあります。

私たちが心掛けるべきことは、「国へ依存する体質からの脱皮」であり、町民がしっかりと「考え方・やる気を共有」協働し、自律の地方創生へ「ふくしまモデル」を実践し果敢に挑戦することだと思えます。

「自助・共助」で協働

町づくり・議会両基本条例の実行課題は「住民・議会・

行政の協働」です。

協働の基本は、「伝える力」「聞く力」「つながる力」を互いに出し合い、行動(起動)する事です。

町民の皆様にも、町づくりの基本理念、「自助・共助・公助」を理解いただき、積極的な町づくりへの参画を願ひ、特に、将来を見据えた「人材の育成」「社会資本投資」等への物心両面の参画(支援)に配慮をお願い申し上げます。

町民の皆様にとりまして、今年も良い年でありませう、ご多幸とご健勝を心からご祈念いたしまして年頭のご挨拶といたします。

謹賀新年

◇福島町議会◇

議長	溝部幸基
副議長	平野隆雄
議員	平沼昌平
議員	加藤雅行
議員	佐藤孝男
議員	滝川明子
議員	花田明
議員	木村隆
議員	藤山隆
議員	川村大
議員	熊野明
議員	野茂夫